



小池 勇議員

「ふるさと納税」で町おこしを

積極的に取り組む

質問：…いわゆる「ふるさと納税」は納税制度ではない。誤解している人が多いが、「寄付金控除」の1つである。

出身や特別な関係の有無にかかわらず、全国どこでも好きな所、応援したい自治体に寄付をすれば、2000円を除く部分が確定申告すること、所得税、住民税から全額控除されるという制度である。

平成20年から導入され、平成23年の改正によって、全国の自治体での取り組みが飛躍的に拡

大した。

当町でも平成20年度から取り組みが始まり、25年度は53件 約2400万円の寄付をいただいた。しかし1000万円超の超大口が2件あり、普通の皆さんに十分浸透していると言える状況ではない。

町では子育てに力を入れており、毎年多くの貴重なお金を投入しているが、卒業後は多くが都会に流出しているのが実態だ。こうした費用を都会から回収する方法として、本制度は極めて有効である。

全国の自治体のほとんどが此の制度を採り入れている。半数が魅力ある特産品をお礼として贈っており、熾烈な獲得競争が展開されている。富士見町でも特産品を贈り始めたが、まだまだ全国に伍していくには不十分である。

これまでの、寄付を頂

いて財政の足しにするという貧困な発想を捨て、特産品の提供を通して町の魅力を発信し、「富士見町応援団員」を獲得するための取り組み、すなわち「町おこし」として捉え直すべきである。「町おこし」であるから、役場内だけで悩むことなく、広く町民の英知を集めなければ意味が。集まった寄付金額の多寡ではなく、どう取り組んだかが問われなければならない。町民がこぞって面白がりながらやっていくことこそが、活性化策だと考える。

町長の所見を求める。
町長：…この制度は、後れを取れば住民税の移転を招き、大変なことになる。国が全国の自治体に競争を求めているものと理解している。「やらなければやられる」との認識で、議員の提案を含め、強い覚悟で臨む。



宮下伸悟議員

ネットの情で 学校と家庭を 共有を

研修会等で理解を 深めながら情報共有に努める

質問：…スマホの急速な普及でネットがますます身近になる中、ネットの様々なトレンドの加速に学校現場の知識は追いついていないか。学校と家庭が知識を共有する仕組みが必要ではないか。

子ども課長：…子どもたちがSNSを使いこなしている中で、学校現場は十分に追いつけていないというのが実態。子どもたちに様々な影響を与えかねない重要な課題であり、県教委や町教委主催の研修会等で知識や理解

を深め、職員会議で情報の共有に努めている。富士見町では、参観日のPTA講演会で講師から情報提供していただく場が、共有の機会となっている。学校だよりなどで、家庭への伝達に努める。良い方法があれば、情報提供してもらいたい。

■生活再建型滞納整理について
質問：…滞納者の債務状況を聴取の上、弁護士等に誘導して債務整理を行い、過払金債権の差し押さえを行って納付に繋げる「生活再建型滞納整理」の動きが広がっている。富士見町における滞納整理スキームの現状はどうか。

町長：…役場へ出向いてもらう、または、こちらからの訪問や電話での相談に応じるなど、状況把握に努めている。
財務課長：…生活状況収支や借入金の調査を

行っている。県の滞納整理機構での取り組み事例をもとに、勉強を深めていきたい。

■役場の組織機構の課題と広域連携のあり方
質問：…諏訪広域における市町村連携について今後の方向性は。近隣の市町村間で連携する部門を拡大して業務を合理化し、役場職員の負荷軽減へと繋げてはどうか。

町長：…効率化と、変化に対応するスピードを両立できる今の仕組みは、悪くないと思う。

質問：…人員の少ない議会事務局が監査事務と選管事務を兼ねている現状は、すでに限界だ。
町長：…実情をよく調べた上で、改善すべき点は修正していく。

□その他の質問
*国の「地方創生施策への対応について